

JICAが考えるコロナ後のASEAN協力

国際協力機構（JICA）副理事長

山田 順一
やまだ じゅんいち



ASEAN（東南アジア諸国連合）は、インド洋と太平洋の2つの海に面する地域に存在する。日本政府が提唱する「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の中核を成す存在である。日本政府とJICAは、ASEANが2019年に発表した「インド太平洋に関するASEAN・アウトルック（AOIP）」を支持する形で、ASEANへの支援を実施している。特に、地域の連結性を高めるインフラ支援や海上交通の自由にとって必要な海上保安能力の強化はその中心だ。

JICAではこうした支援に加え、足元ではコロナ禍を踏まえた支援に重点を置いている。

コロナ禍を踏まえた支援

東南アジアの多くの国は、新型コロナウイルス

ルスが蔓延し始めた初期の頃にはその抑え込みに成功していた。しかしながら、2021年4月以降、感染が急速に拡大し、経済も深刻な打撃を受けている。

東南アジアで感染が拡大した背景には、デルタ株の影響に加え、ワクチン接種の遅れ、診断キャパシティーの不足、医療体制の崩壊が指摘されている。インドネシアでは進出している日系企業の現地駐在員が退避を余儀なくされた例もある。医療体制は日本企業の活動に欠かせない社会インフラと言える。

JICAはこれまでASEAN各国において、病院建設、医療機器の提供、医療人材の育成など、数多くの協力を実施しており、これらのアセットを活用する形で支援を行っている。2020年7月からは「JICA世界

保健医療イニシアティブ」を立ち上げ、途上国全体で100を超える病院や感染症研究所を建設・拡充している。ASEAN地域でも30を超える病院・研究所を建設・拡充している最中だ。また、希望する国には日本の医療機関からの遠隔医療の提供も行っており、日本の医療との連携や医療人材の育成にも対応している。ASEANでもインドネシアなどで遠隔医療の提供を実施している。また、接種用のワクチンはCOVAX^(注)や日本政府からの提供がなされているが、保管のためのコールドチェーンや接種のための技術協力にもJICAは積極的に対応している。

さらに2020年は、「新型コロナウイルス危機対応緊急支援円借款」を創設し、7月にフィリピン（供与額500億円）、8月にインドネシ

ア(同500億円)、11月にカンボジア(同250億円)に円借款を供与した。南アジアなどにも同様の支援を行い、2020年度の緊急支援円借款の供与総額は3275億円に及んでいる。2021年度も上記3カ国を含め全体で2千億円程度の緊急支援円借款の承諾を目指している。資金の用途は、保健分野の拡充に使われる他、コロナ禍で疲弊した経済振興のためにも使われている。円借款の金利は0・01%と低利でクイックな支援であることから、ASEAN各国から大いに歓迎されている。

日本経済とASEANの関係の強化

ASEAN各国は経済成長に合わせ、日本経済との関係も深めている。日系企業が行う投資や経済活動は、ASEAN発展のために欠かせないものとなっている。JICAでは、日本の民間企業、大学・研究機関、地方自治体などが有する優れた知見やノウハウをASEANのために活用していく事業を数多く実施している。

まずは円借款の提供である。本年度(2021年度)は、ASEAN地域に対し緊急支援円借款を含めて全体で1兆円を超える円借款の承諾を行うべく準備を進めている。円借款の事業形成においては、日本企業の参画を

促進する仕組みを整えていく所存だ。また、民間企業に対してJICAが直接に出資や融資を行う海外投融資も準備している。昨年度はASEAN諸国向けに5件(ADBとの協調融資を含む)を承諾している。

さらに、これまでODAの活用は大企業中心であったが、10年前からJICAでは中小企業が途上国で行うビジネスの支援を実施している。これまで(2020年度末まで)全世界で1349件、ASEAN地域で734件を採択し、中小企業のASEANにおける活動を支援している。加えて最近では、2020年11月に「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」を一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン(ASSC)とともに設立した。これは、技能実習生などで来日した外国人材が、日本国内で安心して活躍できるように支援を行うものである。日本の企業では、労働力が減少しており、これに対応すべく外国人材の受け入れも支援する必要があるとの判断からだ。

大学との連携では、開発途上国からの留学生を世界全体で約100の日本の大学や大学院が受け入れており、うち年間400人程度がASEAN地域から受け入れている留学生である。留学期間中には、明治維新後の日本

の近代化の経験や戦後の経済復興、援助国としての知見について英語で学ぶプログラムを放送大学をはじめとする日本の大学と共同で提供している。英語で学位を取る留学生においても、日本滞在中に日本の歴史や文化を学んでもらおうとの試みだ。また、日本に来ている留学生に限らず、ASEANのトップクラスの大学においては、日本研究講座(JICAチェア)を設けることも行っている。これまでタイのタマサート大学、マレーシアのマラヤ大学など、ASEANの7大学への設立を進めている。日本の歴史や知見を国内外の大学で学ぶ機会を広げ、知日派・親日派の人材を育成していくことに貢献している。

コロナ後を見据えた迅速な対応

JICAでは、コロナ禍が継続している現状においても、各国政府と積極的に調整して支援を継続している。2021年8月末時点におけるJICA関係者の渡航再開国は109カ国、現地に滞在するODA関係者は約3千人に達している。民間企業では、出張や渡航も限られる状況ではあるものの、JICAは日本の援助機関として日本企業のコロナ後の再展開を下支えすべく努めていく所存である。

(注)COVAX…2020年に発足した新型コロナウイルスワクチンを共同購入し途上国などに分配する国際的な枠組み